

令和4年度伊方町水道事業会計補正予算(第1号)

令和4年度伊方町水道事業会計補正予算(第1号)を次のとおり定める。

伊方町長 高 門 清 彦

第1条 令和4年度伊方町水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度伊方町水道事業会計予算(以下「予算」という。)は、第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業収益	329,925千円	△12,109千円	317,816千円
第1項 営業収益	263,108千円	△34,919千円	228,189千円
第2項 営業外収益	66,806千円	22,810千円	89,616千円
第3項 特別利益	11千円	0千円	11千円

支 出

第1款 水道事業費用	412,218千円	555千円	412,773千円
第1項 営業費用	405,073千円	1,893千円	406,966千円
第2項 営業外費用	6,134千円	△1,338千円	4,796千円
第3項 特別損失	11千円	0千円	11千円
第4項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

第3条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)

(既決予定額)

(補正予定額)

(計)

職員給与費

39,512千円

△804千円

38,708千円

令和4年度

予算に関する説明書

(補正第1号)

内 容

1. 補正予算実施計画書	
(1) 収益的収入及び支出	1 ～ 2 頁
2. 補正予算実施計画明細書	
(1) 収益的収入及び支出	3 ～ 5 頁
3. 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
4. 給与費明細書	7 ～ 12 頁
5. 令和4年度予定貸借対照表	13 ～ 16 頁

補正予算実施計画書

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業収 益		329,925	12,109	317,816	
	1	営業収益	263,108	34,919	228,189	
		1 給水収益	262,372	34,919	227,453	
	2	営業外収益	66,806	22,810	89,616	
		3 他会計補助 金	18,636	22,810	41,446	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	水道事業費用		412,218	555	412,773		
	1	営業費用	405,073	1,893	406,966		
		1	原水及び浄水費	128,888	2,361	131,249	
		4	総係費	88,974	468	88,506	
	2	営業外費用	6,134	1,338	4,796		
		2	消費税及び地方消費税	3,531	1,338	2,193	

補正予算実施計画明細書

収益の収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益		329,925	12,109	317,816	
1 営業収益		263,108	34,919	228,189	
1 給水収益		262,372	34,919	227,453	
	1 水道料金	262,372	34,919	227,453	水道料金 34,919
2 営業外収益		66,806	22,810	89,616	
3 他会計補助金		18,636	22,810	41,446	
	1 一般会計補助金	18,636	22,810	41,446	水道料金（基本料金）減免 22,810

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用		412,218	555	412,773	
1 営業費用		405,073	1,893	406,966	
1 原水及び浄水費		128,888	2,361	131,249	
	15 光熱水費	916	251	1,167	各施設電灯、計装設備 251
	26 動力費	10,486	2,110	12,596	動力費 2,110
4 総係費		88,974	468	88,506	
	1 給料	18,642	230	18,412	一般職給 230
	2 手当	9,031	427	8,604	扶養手当 198 時間外勤務手当 12 児童手当 120 期末勤勉手当 285 通勤手当 58 住居手当 324
	6 法定福利費	5,686	107	5,579	市町村職員共済組合負担金 107
	9 退職給付費	3,170	40	3,130	退職給付費 40
	19 委託料	41,091	275	41,366	水道施設改修設計委託 275

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	22 修繕費	4,304	36	4,340	水道庁舎等修繕 36
	34 研修費	280	25	305	事務・技術職員講習会 25
2 営業外費用		6,134	1,338	4,796	
2 消費税及び地方消費税		3,531	1,338	2,193	
	1 消費税及び地方消費税	3,531	1,338	2,193	消費税及び地方消費税 1,338

令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 4,889,071
減価償却費	152,815,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	0
未収金の減少額	1,938,320
たな卸資産の減少額	△ 70,131
その他流動負債の増減額	8,800
小計	149,802,918
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,802,918
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,605,111
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,605,111
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	△ 96,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,500,000
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 3,302,193
資金期首残高	251,487,111
資金期末残高	248,184,918

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
補 正 後 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	18,412	8,604	3,130	30,146	5,579	2,983	38,708
補 正 前 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	18,642	9,031	3,170	30,843	5,686	2,983	39,512
比 較	(0) 0	0	△230	△427	△40	△697	△107	0	△804

備考 () 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補 正 後 損益勘定支弁職員	516	470	1,056	22	360	5,266	236	678
	補 正 前 損益勘定支弁職員	714	482	1,056	22	480	4,981	294	1,002
	比 較	△198	△12	0	0	△120	285	△58	△324

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△230	給与改定に伴う増減分	74	給料表改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△304	人事異動による減	
手 当	△427	制度改定に伴う増減分	405	勤勉手当改正（正職員 年間 1.9月→2.0月）	
		その他の増減分	△832	人事異動による減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 企 業 職	
令和4年12月1日現在	平均給料月額（円）	305,831
	平均給与月額（円）	347,251
	平均年齢（歳）	44.53
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	309,821
	平均給与月額（円）	360,921
	平均年齢（歳）	45.60

(2) 初任給

区	分	一般企業職	一般会計の制度		
			一般行政職		
高	校	卒	153,564	153,564	
短	大	卒	166,729	166,729	
大	学	卒	186,427	186,427	

(3) 級別職員数

区	分	一般企業職		
		級	職員数	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	6級	1	20.0	
	5級	1	20.0	
	4級	1	20.0	
	3級			
	2級	1	20.0	
	1級	1	20.0	
	計	5	100.0	
令和4年4月1日現在	6級			
	5級	1	20.0	
	4級	1	20.0	
	3級	1	20.0	
	2級	2	40.0	
	1級			
	計	5	100.0	

(級別標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区 分		一般企業職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		
		3~4号給 (人)	4	
		5~6号給 (人)		
		7~8号給 (人)		
		9号給~ (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	80.00			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		
		3~4号給 (人)	4	
		5~6号給 (人)		
		7~8号給 (人)		
		9号給~ (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	80.00			

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般企業職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	
(令和4年12月1日現在)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.150	2.250	4.40	有	
補 正 前	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) 地域手当

支給対象地域	—	—	—	備 考
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率(%)				

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度 予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		42,081,125	
ロ 建物	144,425,311		
建物減価償却累計額	85,212,841	59,212,470	
ハ 構築物	4,974,076,639		
構築物減価償却累計額	3,618,288,485	1,355,788,154	
ニ 機械及び装置	1,088,329,698		
機械及び装置減価償却累計額	660,836,084	427,493,614	
ホ 車両運搬具	3,044,000		
車両運搬具減価償却累計額	2,849,300	194,700	
ヘ 工具器具及び備品	2,561,624		
工具器具及び備品減価償却累計額	2,397,471	164,153	
ト リース資産(有形)	6,393,336		
リース資産減価償却累計額	6,393,336	0	
チ 建設仮勘定		25,200,910	
有形固定資産合計			1,910,135,126
(2)無形固定資産			
ロ 施設利用権		2,016,000	
ハ ソフトウェア		26,025,000	

ハ	県費補助金	1,333,197		
ニ	他会計補助金	1,711,609		
ホ	受贈財産評価額	7,052,753		
ヘ	寄付金	5,595,274		
ト	工事負担金	78,255		
	資本剰余金合計		17,158,285	
イ	減債積立金	43,326,000		
ロ	利益積立金	7,100,000		
ハ	建設改良積立金	15,200,000		
ニ	当年度未処理欠損金	28,404,584		
	前年度繰越利益剰余金	7,835,124		
	当年度純損失	△ 106,264,708		
	処分済利益剰余金	70,025,000		
	利益剰余金合計		37,221,416	
	剰余金金合計			54,379,701
	資本合計			1,095,527,204
	負債・資本合計			2,191,394,225